

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年1月31日
【会社名】	日本郵船株式会社
【英訳名】	Nippon Yusen Kabushiki Kaisha
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長・社長経営委員 長 澤 仁 志
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
【電話番号】	03 - 3284 - 5151
【事務連絡者氏名】	主計グループ長 河 邊 顕 子
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
【電話番号】	03 - 3284 - 5151
【事務連絡者氏名】	主計グループ長 河 邊 顕 子
【縦覧に供する場所】	日本郵船株式会社横浜支店 (横浜市中央区海岸通三丁目9番地) 日本郵船株式会社名古屋支店 (名古屋市中区錦二丁目3番4号) 日本郵船株式会社関西支店 (神戸市中央区海岸通一丁目1番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1【提出理由】

当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生しましたので、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 関係会社への貸付金に対する貸倒引当金繰入額の計上(個別)

当該事象の発生年月日

2020年1月31日

当該事象の内容

当社の連結子会社1社に対する貸付金について、貸倒引当金繰入額を特別損失に計上しました。

当該事象の損益に与える影響額

当該事象により、2020年3月期第3四半期の個別決算において、約192億円の貸倒引当金繰入額を特別損失に計上しました。なお、当該貸倒引当金繰入額は連結決算において消去されるため、連結損益に与える影響はありません。

(2) 減損損失の計上(連結)

当該事象の発生年月日

2020年1月31日

当該事象の内容

当社連結子会社1社の保有する固定資産を対象に将来にわたる回収可能性を見直した結果、減損損失を特別損失に計上しました。

当該事象の損益に与える影響額

当該事象により、2020年3月期第3四半期の連結決算において、約157億円の減損損失を特別損失に計上しました。

以 上